

平成27年度 白井市の決算

市では、皆さんが納めた税金をはじめ、国・県の補助金や借入金などを基に行政運営を行っています。平成27年度に市がこれだけの費用をどのように使ったかを、市の決算としてお知らせします。

財政課 財政班 内線 33331・2

一般会計の決算

平成27年度の一般会計決算は、歳入(収入)が214億6,236万円、236万円(市の貯金である財政調整基金の取り崩し3億円を含む)、歳出(支出)が201億2,297万円でした。

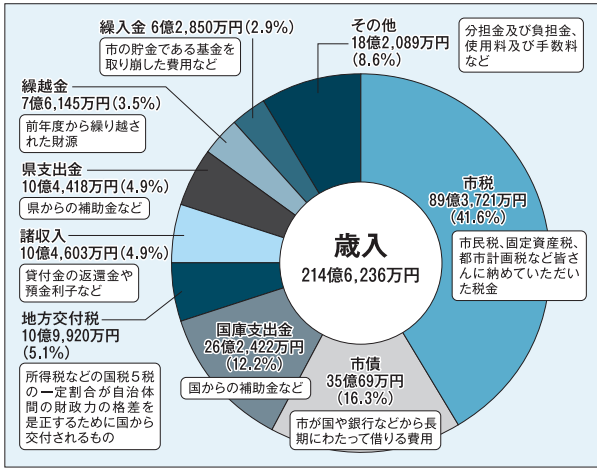
差し引きは13億3,939万円の黒字になりましたが、この中には国の補正予算による事業採択などの理由により、平成28年度に繰り越しして実施する事業などに使う財源2億6,161万円が含まれています。

これを差し引いた実質的な平成27年度の収支は、10億7,749万円の黒字となります。

歳入

平成27年度は、南山小学校および南山中学校の大規模改修に係る建設事業の実施や学校給食共同調理場の建て替えに伴う用地購入などにより、市債(借入金)の収入が、平成26年度と比べて15億8,002万円(82.3%)増加しました。

また、地方消費税の税率が8%に改正されたことに伴い、地方消費税交付金が4億2,577万円(67.2%)の増加、千葉県

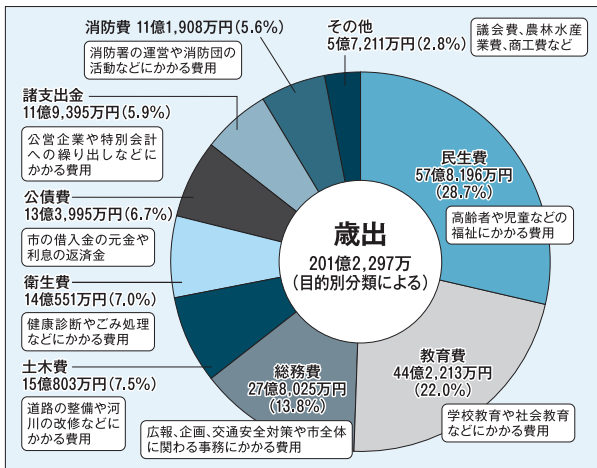


お知らせコーナー

歳出

平成27年度は、南山小学校および南山中学校の大規模改修に係る建設事業の実施や学校給食共同調理場の建て替えに伴う用地購入などにより、平成26年度と比べて2億9,272万円(0.3%)増加し、徴収率も0.6%改善しました。

歳出では、障害福祉サービスの利用者増に伴う扶助費の増加、池の上学童保育所建替工事の実



地方債の残高

地方債は、将来にわたって市民が利用する道路や公共施設の建設など、その費用を現在の市民だけでなく将来の市民にも負担してもらおうことが公平である場合、国や金融機関などから借り入れる市の借金です。

※平成27年度末の地方債残高は下表のとおりです。

区分	地方債残高	市民1人あたり
総務債	96億9,280万円	153,427円
民生債	4億9,029万円	7,761円
衛生債	3億6,186万円	5,728円
農林水産業債	110万円	17円
土木債	5億82万円	7,928円
消防債	1,315万円	208円
教育債	55億2,534万円	87,461円
下水道事業債(特別会計)	22億8,397万円	36,153円
水道事業債(特別会計)	4億6,736万円	7,398円
合計	193億3,672万円	306,081円

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口63,175人で計算しています。

平成27年度に実施した主な事業・事業費

事業名	事業費	内容
小学校施設改修等事業	10億7,295万円	児童が活動しやすい安全な教育環境を整備するため、南山小学校校舎改修工事を実施
中学校施設改修等事業	10億7,408万円	生徒が活動しやすい安全な教育環境を整備するため、南山中学校校舎改修工事を実施
学校給食共同調理場建替事業	4億9,444万円	工場である学校給食共同調理場の施設整備に適した用途地域で、かつ給食調理に必要なインフラが整った用地を適正価格で取得
子ども医療費助成事業	2億959万円	子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学6年生までの通院および中学生までの入院にかかる医療費を助成
市役所庁舎整備事業	1億5,832万円	市民を守る防災・防犯拠点としての庁舎整備にかかる実施設計を策定
配水施設整備事業(水道事業会計)	6,900万円	安全・安心な水道水を安定供給するため、配水管を布設
生活困窮者自立支援事業	1,277万円	生活や就労に関する課題を抱えている人からの相談を受け、関係機関などと連携して適切な支援を実施
農産物ブランド化推進事業	210万円	主要農産物である梨のブランド強化を図るとともに、県外や国外での販路・消費拡大を図るため、しろい梨のPR活動や海外輸出の支援を実施

※この他の主要事業の成果については、市のホームページで公表しています。

市の財産

平成27年度末に市が保有する土地や建物などの財産は、下表のとおりです。

※一般会計以外の財産を含みます。

土地	1,228,521平方メートル
建物	150,005平方メートル
有価証券	1億4,186万円
債権	損害賠償金2,363万2千円およびこれに対する平成23年2月26日から支払い済みまでの年5分の割合による額
出資による権利	3億161万1千円
自動車	47台
土地	42,912平方メートル
現金	41億6,603万6千円
債権	12万円

一般会計以外の決算

平成27年度の特別会計および企業会計の決算は下表のとおりで、5つの特別会計は黒字になりました。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険事業勘定	74億4,979万3千円	71億5,005万3千円	2億9,974万円
介護保険	30億6,191万8千円	29億3,3万3千円	1億6,188万5千円
後期高齢者医療	4億8,089万7千円	4億7,797万7千円	292万円
下水道事業	9億4,910万6千円	9億2,693万円	2,217万6千円
学校給食共同調理場事業	5億6,404万6千円	5億5,335万3千円	1,069万3千円

※下水道事業は翌年度へ繰り越しして実施する事業に使う財源51万6千円を含みます。

事業名	歳入	歳出	差し引き
水道	4億7,870万9千円	4億7,543万2千円	327万7千円
事業	6,914万8千円	9,299万2千円	△2,384万4千円

※表中の「△」はマイナスを表します。資金的収支の不足額は留保資金などから補てんしました。

健全化判断比率・資金不足比率の状況

財政の早期健全化の必要性を判断するための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成27年度決算による財政状況を示す健全化判断比率を算出したところ、全ての指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)において、財政健全化計画を定める必要がある早期健全化基準を下回りました。

公営企業の経営状況の悪化の度合いを示す資金不足比率については、対象となる市の公営企業(下水道事業、水道事業)に資金不足が生じなかったため、数値の算定がされませんでした。市の財政状況と公営企業の経営状況は、ともに健全であることと示していますが、今後も健全な財政運営に努めていきます。